

令和元年度市町普通会計当初予算について

R1. 6. 11

1. 予算規模(第1表参照)

- 県内19市町の予算規模 5,066億円(前年度比 +60億円、+1.2%)
- 増加 10団体: 6市4町
- 減少 9団体: 5市4町

(単位: 百万円、%)

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
令和元年度当初予算総額	506,639	500,597	6,042	1.2

※ 平成30年度当初予算において骨格予算を編成した輪島市については、肉付け後の予算額

2. 予算の特徴

- 歳入面では、好調な企業業績による法人住民税等の増加や、幼児教育・保育の無償化に係る子ども・子育て支援臨時交付金の創設により、一般財源総額は前年比0.8%の増加となった。
- 歳出面では、幼児教育・保育の無償化による扶助費の増加や、プレミアム付商品券事業に伴う物件費等の増加により前年比1.2%増加となった。

3. 令和元年度市町当初予算 歳入・歳出予算の状況

(1) 歳入 (第2表参照)

○ 地方税	1,820億円	(前年度比 + 45億円、+ 2.6%)
・ 好調な企業業績による法人住民税の増(+13億円 +7.2%)		
・ 企業の設備投資等の増加による固定資産税の増(+14億円 +1.8%)		
○ 地方交付税	967億円	(前年度比 ▲ 18億円、▲ 1.8%)
・ 臨時財政対策債を加えた実質交付税は、1,118億円(▲41億円、▲3.5%)		
○ 地方特例交付金	25億円	(前年度比 + 17億円、+ 211.9%)
・ 幼児教育・保育の無償化に係る子ども・子育て支援臨時交付金(+15億円 皆増)		
※ 一般財源総額	3,261億円	(前年度比 + 25億円、+ 0.8%)
○ 県支出金	334億円	(前年度比 + 28億円、+ 9.3%)
・ 幼児教育・保育の無償化に係る保育料等の公費負担の増		
○ 地方債	522億円	(前年度比 ▲ 22億円、▲ 4.1%)
・ 臨時財政対策債(▲23億円、▲13.4%)		

(2) 歳出 (第3表参照)

(性質別予算)		
○ 義務的経費	2,395億円	(前年度比 + 7億円、+ 0.3%)
・ 人件費(+ 8億円、+1.1%)		
・ 扶助費(+23億円、+2.3%)		
・ 公債費(▲24億円、▲3.5%)		
○ 物件費	742億円	(前年度比 + 35億円、+4.9%)
・ プレミアム付商品券事業費の実施、選挙経費の増など		
○ 普通建設事業費	721億円	(前年度比 + 6億円、+ 0.9%)
・ 小中学校施設(+55億円)		
・ 土木・農林水産施設(▲36億円)		

資 料

1	第1表	市町別予算総額一覧表	1
2	第2表	歳入予算の状況	2
3	第3表	歳出予算の状況	3

第1表 市町別予算総額一覧表

(単位:千円、%)

市町名	R1当初予算		対前年度 増減率	地方税 対前年度 増減率	一般財源 比率	地方債 依存度
		対前年度 増減額				
金沢市	171,939,738	3,365,230	2.0	2.8	65.3	8.8
七尾市	30,022,577	202,538	0.7	2.0	66.9	7.2
小松市	44,580,000	▲ 810,000	▲ 1.8	3.7	62.9	10.7
輪島市	19,381,799	▲ 378,430	▲ 1.9	▲ 1.6	66.5	8.7
珠洲市	11,136,868	▲ 428,007	▲ 3.7	▲ 1.6	65.8	14.7
加賀市	31,679,580	662,920	2.1	4.7	61.5	11.5
羽咋市	10,120,000	260,000	2.6	▲ 1.2	69.2	9.8
かほく市	16,865,351	2,074,584	14.0	1.9	63.8	12.2
白山市	48,431,978	1,399,646	3.0	3.0	66.5	11.1
能美市	22,500,000	▲ 130,000	▲ 0.6	2.8	63.3	12.2
野々市市	18,040,000	▲ 2,360,000	▲ 11.6	1.5	61.8	6.2
市計	424,697,891	3,858,481	0.9	2.7	64.8	9.7
川北町	3,610,000	▲ 60,000	▲ 1.6	▲ 0.5	64.9	8.5
津幡町	13,883,371	1,198,778	9.5	1.0	62.7	10.2
内灘町	9,367,440	▲ 295,560	▲ 3.1	0.0	61.2	8.9
志賀町	12,799,596	▲ 21,585	▲ 0.2	▲ 3.5	65.3	9.1
宝達志水町	7,389,062	385,236	5.5	17.7	74.7	9.2
中能登町	10,316,814	191,607	1.9	0.1	64.3	5.0
穴水町	6,715,000	798,000	13.5	2.0	58.7	18.2
能登町	17,860,000	▲ 13,000	▲ 0.1	1.5	53.0	27.0
町計	81,941,283	2,183,476	2.7	1.1	61.9	13.4
合計	506,639,174	6,041,957	1.2	2.6	64.4	10.3

第2表 歳入予算の状況

(単位:千円、%)

区 分 科 目	歳 入 予 算 額				構 成 比		
	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B C	増減率 C/B	令和元年度 D	平成30年度 E	増減 D-E F
○ 地方税	182,009,722	177,475,788	4,533,934	2.6	35.9	35.5	0.4
地方譲与税	4,185,823	4,098,922	86,901	2.1	0.8	0.8	0.0
地方消費税等各種交付金	25,578,314	25,289,480	288,834	1.1	5.0	5.1	▲ 0.1
地方特例交付金等	2,518,797	807,598	1,711,199	211.9	0.5	0.2	0.3
地方交付税	96,712,200	98,472,000	▲ 1,759,800	▲ 1.8	19.1	19.7	▲ 0.6
(参考)臨時財政対策債含	111,805,008	115,899,500	▲ 4,094,492	▲ 3.5	22.1	23.2	▲ 1.1
小 計(一般財源)	311,004,856	306,143,788	4,861,068	1.6	61.4	61.2	0.2
(参考)臨時財政対策債含	326,097,664	323,571,288	2,526,376	0.8	64.4	64.6	▲ 0.2
交通安全対策特別交付金	156,208	162,836	▲ 6,628	▲ 4.1	0.0	0.0	0.0
○ 分担金負担金	3,111,419	4,822,741	▲ 1,711,322	▲ 35.5	0.6	1.0	▲ 0.4
○ 使用料手数料	8,971,478	8,892,765	78,713	0.9	1.8	1.8	0.0
国庫支出金	68,400,187	67,676,363	723,824	1.1	13.5	13.5	0.0
県支出金	33,438,572	30,604,877	2,833,695	9.3	6.6	6.1	0.5
○ 財産収入	1,265,674	1,432,680	▲ 167,006	▲ 11.7	0.2	0.3	▲ 0.1
○ 寄附金	2,423,415	1,975,125	448,290	22.7	0.5	0.4	0.1
○ 繰入金	17,147,255	15,367,934	1,779,321	11.6	3.4	3.1	0.3
○ 繰越金	751,620	757,012	▲ 5,392	▲ 0.7	0.1	0.2	▲ 0.1
○ 諸収入	7,743,432	8,299,846	▲ 556,414	▲ 6.7	1.5	1.7	▲ 0.2
地方債	52,225,058	54,461,250	▲ 2,236,192	▲ 4.1	10.3	10.9	▲ 0.6
うち臨時財政対策債	15,092,808	17,427,500	▲ 2,334,692	▲ 13.4	3.0	3.5	▲ 0.5
うちその他の地方債	37,132,250	37,033,750	98,500	0.3	7.3	7.4	▲ 0.1
歳入合計	506,639,174	500,597,217	6,041,957	1.2	100.0	100.0	-
○印 自主財源	223,424,015	219,023,891	4,400,124	2.0	44.1	43.8	0.3

(注) 1 ○印は、自主財源である。

2 地方消費税等各種交付金の欄には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金を含む。

3 地方特例交付金等の欄には、子ども・子育て支援臨時交付金を含む。

4 国庫支出金の欄には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

第3表 歳出予算の状況

(単位:千円、%)

区分		歳出予算額				構成比		
		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	令和元年度	平成30年度	増減
科目		A	B	A-B C	C/B	D	E	D-E F
消費的経費	○人件費	71,075,258	70,303,733	771,525	1.1	14.0	14.0	0.0
	うち職員給	48,159,269	47,839,788	319,481	0.7	9.5	9.6	▲ 0.1
	うち退職手当	5,409,279	5,180,762	228,517	4.4	1.1	1.0	0.1
	物件費	74,240,257	70,767,461	3,472,796	4.9	14.7	14.1	0.6
	維持補修費	5,284,010	5,737,879	▲ 453,869	▲ 7.9	1.0	1.1	▲ 0.1
	○扶助費	102,726,675	100,394,854	2,331,821	2.3	20.3	20.1	0.2
	補助費等	67,511,122	64,822,761	2,688,361	4.1	13.3	12.9	0.4
	小計	320,837,322	312,026,688	8,810,634	2.8	63.3	62.3	1.0
投資的経費	普通建設事業費	72,067,977	71,445,189	622,788	0.9	14.2	14.3	▲ 0.1
	うち補助事業分	29,543,158	35,417,666	▲ 5,874,508	▲ 16.6	5.8	7.1	▲ 1.3
	うち単独事業分	42,524,819	36,027,523	6,497,296	18.0	8.4	7.2	1.2
	災害復旧事業費	307,193	377,618	▲ 70,425	▲ 18.6	0.1	0.1	0.0
	小計	72,375,170	71,822,807	552,363	0.8	14.3	14.3	0.0
	繰出金	40,895,609	41,347,534	▲ 451,925	▲ 1.1	8.1	8.3	▲ 0.2
	積立金	3,234,895	3,375,311	▲ 140,416	▲ 4.2	0.6	0.7	▲ 0.1
	貸付金等	2,636,913	2,958,177	▲ 321,264	▲ 10.9	0.5	0.6	▲ 0.1
	○公債費	65,712,036	68,122,014	▲ 2,409,978	▲ 3.5	13.0	13.6	▲ 0.6
	予備費	947,229	944,686	2,543	0.3	0.2	0.2	0.0
	歳出合計	506,639,174	500,597,217	6,041,957	1.2	100.0	100.0	-
	○印義務的経費	239,513,969	238,820,601	693,368	0.3	47.3	47.7	▲ 0.4

用語解説

◆普通会計

地方公共団体ごとに各会計で経理する事業の範囲が異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分。一般会計と公営事業会計（公営企業会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等）を除く特別会計をあわせたものをいう。

◆地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ、全ての地方公共団体が一定の行政水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国が地方公共団体に対して交付する税。財源は、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税のそれぞれの一定割合の額及び地方法人税の全額。

◆臨時財政対策債

地方財源の不足に対応するため、従来国の交付税特別会計で借入を行い、交付税として地方公共団体に交付していた方式から、各地方公共団体において借り入れることになったもの。この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度交付税に算入することとなっている。通常の地方債とは違い、一般財源として取り扱われる。

◆地方特例交付金

国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに、特例的に交付される交付金。

◆一般財源総額

一般財源総額とは、市町村税、地方譲与税、地方消費税等各種交付金、地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債の合計であり、用途を特定されない財源の総額である。

◆義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられた経費。人件費、扶助費（社会保障関係経費）、公債費の3つの費目が義務的経費とされる。